



戦争法案を廃案に追い込むまで、発行します。(中野貞彦)

No. 8 2015. 6. 23

☆重要な記事を集めて紹介し、短い感想、コメントを付します。出所の URL を明記します。

NHK スペシャル——戦争法案のプロパガンダ

「大量破壊兵器」口実のイラク戦争は間違っていた、と番組は言わない
—世界の「平和」に、日米同盟を強化し、日本も責任を果たす必要がある！

6月21日(日)夜9時台、NHKの看板番組であるNHKスペシャルは「＜戦後70年 ニッポンの肖像—世界の中で—＞ 第3回「平和国家」の試練と模索」を放映した。司会には三宅民夫・首藤奈知子、コメンテーター出演は五百旗真・前防衛大学学長、中山俊宏慶応大教授の2氏。

湾岸戦争、イラク戦争、PKOにかかわった関係者(柳井俊二外務省次官、中山太郎外務大臣、竹内行夫外務省事務次官、アーミテージ副国務長官、ラムズフェルド国防長官、緒方貞子氏など)のインタビューを流し、二人のコメンテーターに語らせるという構成。イラク戦争が「大量破壊兵器」を口実にブッシュが始めた戦争で、アメリカも後に誤りをみとめ、イギリスのブレア首相も認めたのに、いち早く支持をした日本政府(小泉首相)は未だに何の検証もしていない。コメンテーターが「空白」という言葉でその危うさを発言していたが、番組そのものが「誤った戦争」ということを何ら発信しないで、自然災害のような扱いをしている。ラムズフェルド国防長官に始めてインタビューしたと自慢しながら「戦争の責任はイラクにある」と言わせて、何ら批判もしない。

「湾岸戦争で日本は1兆7000億円も出したのに、クウェート政府の感謝状に日本の名前はなかった、非常に悔しかった」(柳井)、PKOで復興支援をし感謝されている、など紹介しながら、番組は、世界の平和、安全保障に日本は責任を果たす必要がある、日米同盟強化とその上で日本が何ができるか、PKO活動に自衛隊派遣が必要である、など色濃くにじませた内容であった。世界の潮流にふれず、日米軍事同盟を前提にした、武力に頼る面しか眼中にない「外交」特集であった。

※ <http://www.at-douga.com/?p=14017#more-14017> で視聴できる。

※再放送 6月26日(金)午前1:30～2:19(25日深夜)

＜なぜNHKは「大量破壊兵器」ねつ造に口をつむぐのか？＞

＜安倍首相も、フセイン大統領に責任をなすりつける＞

NHKスペシャルが、アメリカがイラク戦争の口実にした「大量破壊兵器」のねつ造について口をつぐんでいるのは、安倍首相の答弁を外野から支える意図があるのではないか。志位共産党委員委員長が、5月28日衆院特別委員会で、この問題を詳しく追及したのに、安倍首相はまともに答えることができず、支離滅裂な発言でごまかしていた。志位氏は、「米英も情報の誤りを認めた—日本政府としても誤りをき

志位 イラク戦争の最大の口実とされた「大量破壊兵器」についての認識を問う 外相 大量破壊兵器がなかったことは厳粛に受け止める 志位 米国の戦争は常に正義と信じて疑わない——こんなことでいいのか	米政府の発表はいつも事実だと信じて疑わない——これが日本政府の基本姿勢か 志位 これは、「トンキン湾事件」と同じではないですか。 総理に聞きます。米政府の発表を無条件に支持し、ねつ造と分かっていても説明も求めない。いまに至っても検証もしない。誤りだったという反省もしない。総理、アメリカが行う戦争は、いつでも、どこでも、常に正義だと信じて疑わない。米政府の発表は、いつでも、どこでも、事実だと信じて疑わない。ねつ造と分かっていても説明も求めず、反省もしない。これが、日本政府の基本姿勢ですか。こんなことでいいのですか。いま(質疑を通じて、ずーっと明らかになっていたでしょう。総理お答えください。	首相 私？ 先ほど、イラク戦争に対するわが国の立場は、岸田大臣から答弁させていただいた通りでありまして、当時、フセイン大統領はですね、大量破壊兵器を所有していないことを証明できる立場にあったにもかかわらず、それを行わなかった。そして累次の3次にわたる国連決議に違反し続けたと、いうことでありまして、それがまさに検証の結果でもあったわけでございます。これはいま申し上げております通りでございます。同時に、武力行使を行った米国、あるいは武力行使をイギリス等はですね、また情報収集を主目的に行った両国が、その情報が誤りであったことを認めているということでございます。	志位 イラク戦争の最大の口実とされた「大量破壊兵器」についての認識を問う 外相 大量破壊兵器がなかったことは厳粛に受け止める 志位 米国の戦争は常に正義と信じて疑わない——こんなことでいいのか
---	--	---	---



戦争法案 廃案ニュース



っぱりと認めるべきだ」と追及したのに、外相が2度立ってはぐらかしの答弁、さらに「大量破壊兵器がないとわかると支持理由をすり替え——こんな不誠実な態度はない」「ねつ造が明らかになった段階で、日本政府として米国政府に説明を求めたのか」と追及、外相もついに「いま、現状そういったやりとりについては確認はできておりません」と認めた。「国連を無視した無法な戦争——安保理決議はどれも戦争の根拠になりえない」「米国政府の発表はいつも事実だと信じて疑わない——これが日本政府の基本姿勢か」と首相の答弁を求めた。志位氏の発言と最後にやっと答弁に立った安倍首相の答弁を、新聞切り抜きを1頁にはり付けたのでお読みください（「しんぶん赤旗」5月31日より）。

安倍首相は、フセイン大統領に責任がある、アメリカとイギリスは情報の誤りを認めた、と言っているわけで、日本政府の姿勢を問われているのに、まったく答えようとしない。NHKスペシャルの姿勢は、首相の姿勢に非常によく似ている。首相の答弁をシナリオにしたようにさえ感じる。

「ブッシュの戦争」が落とす影——『東京新聞』社説（6/21）

奇しくも、NHK スペシャルが放送された日の『東京新聞』（6/21）は上記のような社説を掲載しています。イラク戦争が今もアメリカに暗い影を落としているという内容です。

画像で取り込んではり付けます。2分割しているので、読みづらいでしょうが、右が上半分、左が下半分です。

5 社説・意見 2015年(平成27年)6月21日(日曜日)

民主党のクリントン氏が出馬表明した米大統領選挙、一方の共和党のブッシュ氏が「強い米国の戦争」が暗い影を落としています。

共和党の候補者はすでに十人を超えています。超保守派の「茶会」を代表するクルース上院議員（テキサス州）が三月に立候補を表明して以来、先週急遽参戦した大富豪のトランプ氏まで、ケンタッキー州のボーラ上院議員、フロリダ州のルビオ上院議員、フィオリーナ元ヒューレット・パッカー・最高経営責任者（CEO）ら多彩な面々が名乗りをあげています。

「強い米国」への郷愁
混沌を抜け出すのは誰か。現段階ではジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事の名を挙げねばならないでしょう。父親が四十一代、実兄が四十三代米大統領という名門

社説 2015・6・21

「ブッシュ家」の名を戴く本命候補と目されています。その待望論の背景には、「強い米国」を追い求めたブッシュ前政権への郷愁が色濃く滲んでいます。

イラク、アフガニスタンの二つの戦争を主導したネオコン（新保守主義）の代表格クリス・ワグネル氏、今もって「大量破壊兵器が存在せず、十分な兵力を最初から投入しなかったという失敗にもかわらず、困難な数年間を戦い抜いたことは正しかった」（USAトゥデー紙）と主張する論者もいます。

こうした声に戸惑いを隠せないのは、ジェブ・ブッシュ氏本人かと思えます。共和支持を鮮明にするFOXテレビが先月行ったインタビューがよい例です。イラク戦争をめぐる「現在の事実が当時全てわかっていて、侵略を認めていた」との質問に

「ブッシュの戦争」が

示した例といえるでしょう。極端な米国一極主義を推し進め、国力の衰退を招いた二つの戦争を「負の遺産」として継承し、その終結を掲げて就任したがオバマ政権で。

「イラクの体制変換には八年の歳月、米兵数千人の犠牲、一兆近い戦費を要した。それを繰り返す余裕はない」。米軍がイラクから撤退した二〇一一年にオバマ氏が語った言葉です。一昨年、化学兵器廃棄への交渉合意を引き換えにアサド・シリア政権への空爆を回避した際には「米国は世界の警察官ではない」と宣言しました。軍事予算を大幅に削減し、自国の経済再建を最優先させた結果

「強い米国の戦争」が暗い影を落としています。

「オバマの失政」として、今後大きな争点となるでしょう。IS指導者のバグダディ容疑者が対米憎悪を激化させたのは、イラク戦争で米軍に収容されていた時だった経緯は忘れてはならないでしょう。

米大統領選挙は来年秋までのマラソン選挙です。「極論を立てて予備選で勝てたとしても、本選で当選するには広く中道健層の支持を得なければなりません。民主体制の出身でありながら、ブッシュ政権下で赴任したシール・ファインスタイン上院議員は、自らの「内向的」と呼ぶ人柄と、党内穏健派として知られるジェブ・ブッシュ氏が、極論に走りながら候補者が多いなかであって、有力視される背景にはこうした事情もあるでしょう。

共和党の抱える矛盾
そのブッシュ氏の正式な出馬表明の席に、元、前二人の大統領の姿はありませんでした。「ブッシュ家」の名を冠する候補が、家名から一定の距離を置くよう腐心せざるを得ない戦いを強いられるところに、共和党が抱える矛盾が象徴されています。

「大義なき戦争」が、いかに一国の威信を損ない、人々の心情、日常に取り返しのできない深い傷を残し得るか。あらためて思いを致す好機かもしれません。

アメリカ国民は今もイラク戦争とアフガニスタン戦争の「負の遺産」を抱えて苦しんでいる。それよりもはるかにイラクとアフガニスタンの国民が苦しんでいる。アメリカの戦争を支持した日本政府の責任は、日本国民が問わなければならない。

24日 18:30~20:00 とめよう！戦争法案 集まろう！国会へ 国会包囲行動！

最寄り駅：国会議事堂前 出口3番か4番を出て国会議事堂正門に向かってください。JSA 武蔵野通研分会ののぼり旗を持っています。夜ですので、光るものを、ぜひ持ってきて下さい。